

平成22年2月定例議会

こんにちは No.26 魚沼市議会 です



宇賀地小学校入学式

定例会・市長行政報告・会計別予算	……………	2～3ページ
平成22年度会計予算審査特別委員会報告	…	4～5ページ
議案賛否の状況	……………	6～7ページ
一般質問	……………	8～13ページ
常任・特別委員会報告	……………	14～17ページ
市民の声・あとがき	……………	18ページ

発行責任者 議長 星 謙一 広報委員長 大屋 角政 副委員長 森山 英敏
委員 遠藤 徳一 渡辺 一美 高野 甲子雄 本田 篤

422億6,700万円の予算

地域コミュニティ協議会補助金1,090万円を計上

2月定例会報告

平成22年第1回定例会（2月）が2月24日から3月18日までの23日間の会期で開催されました。

今定例会では、市長の所信表明が行われ、冒頭に職員の不祥事に対し、綱紀粛正を誓いました。その後、財政健全化に向けた財政運営のあり方、市政に対する三つの基本方針、新年度における重点施策4点について表明されました。

また、平成21年度一般会計、特別会計4件及び企業会計3件の補正予算をはじめ、即決事件として人権擁護委員の推薦を含む13件の議案が提出され、当局の提案どおり可決・適任としました。

平成22年度予算については、一般会計245億3,000万円をはじめ、特別会計102億2,000万円、企業会計75億1,700万円の予算が上程され、予算審査特別委員会で4日間に渡り審議しました。

そのほか、条例改正等18件と9件の追加議案をすべて可決しました。また請願4件を採択し、意見書を提出することとしました。

なお、当局より提出された一般会計予算とスキー場特別会計予算について、付帯決議（※注）が発議され、可決しました。

*議案賛否の状況は6・7ページのとおりです。

●一般会計に対する付帯決議

職員給与費と超過勤務手当の削減を要望するもの。

●スキー場事業特別会計予算に対する付帯決議

五つのスキー場において、地元との協議・対話を尊重して進めること及び、大湯温泉スキー場事業についても同じテーブルで協議し、予算措置を講ずることを要望するもの。

（※注）付帯決議…可決された法案・予算案に付随的に付けられる意見・要望・留意事項等を表明する決議です。ただし、首長等にこれを尊重する政治的、道義的な責任を負わせるにとどまり、法的な拘束力はありません。

主な市長行政報告

●市税等のコンビニ収納について

3月から市税や料金等を全国のコンビニエンスストアで納付できるようサービスを拡大する。

●JR只見線乗車券等の取り扱いについて

JR東日本新潟支社より受託実施していた、JR只見線越後須原駅及び入広瀬駅におけるJR乗車券等販売業務について、平成22年3月31日をもって廃止することとした。

●魚沼市斎場、火葬場の一部業務の民間委託について

魚沼市斎場と入広瀬火葬場等管理運営業務について、4月から施設管理と料金徴収を除く予約受付及び火葬の業務を一括民間に委託するように計画している。

●子宮頸がんワクチン接種の公費助成について

平成22年度から接種費用の独自助成を行うべく、平成22年度当初予算案に盛り込んだ。予防接種の公費助成実施時期は6月を想定しており、市民への説明会を予定している。

●平成21年（1月～12月）の災害発生状況ほか

火災は17件で前年比3件の減（負傷者は5名で前年比4名増）、救急出動は1,324件で前年比36件の減、救助出動は51件で前年比5件の減である。なお、消防行政の将来のあり方の検討と併せて、消防庁舎建て替えに向け検討するよう指示をした。

●魚沼市小学校クロスカントリースキー大会について

2月6日（土）に開催した魚沼市小学校クロスカントリースキー大会において突風事故が発生。2名の方が負傷し、駐車中の車5台に軽度の損傷があった。今後、予備日の設定、本部体制、救急体制等について改善策を含めて検討する。

●小出郷図書館の移転について

平成22年度中に現用地を返還。移転先は暫定的に小出地域本町の「旧さくらい靴店」を予定している。

平成22年度 全会計総額

○全国初の子宮頸がんワクチン接種の公費助成810万円・

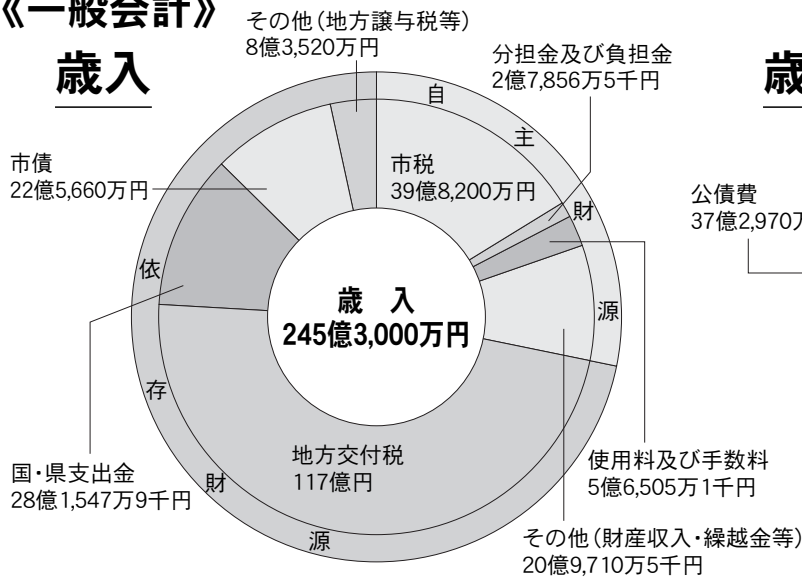
会計別予算総額 (単位:千円、%)

会計区分	平成22年度当初予算額	平成21年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	24,530,000	27,770,000	△3,240,000	△11.7
特別会計	10,220,000	9,807,000	413,000	4.2
国民健康保険				
事業勘定	4,132,000	3,985,000	147,000	3.7
直営診療所施設勘定	256,000	277,000	△21,000	△7.6
老人保健	3,000	7,000	△4,000	△57.1
後期高齢者医療	749,000	788,000	△39,000	△4.9
介護保険	3,816,000	3,677,000	139,000	3.8
診療所	75,000	79,000	△4,000	△5.1
スキー場事業	238,000	249,000	△11,000	△4.4
工業団地造成事業	951,000	745,000	206,000	27.7
企業会計	7,517,000	9,252,000	△1,735,000	△18.8
病院事業	976,000	985,000	△9,000	△0.9
ガス事業	1,360,000	1,307,000	53,000	4.1
水道事業	1,194,000	1,276,000	△82,000	△6.4
下水道事業	3,987,000	5,684,000	△1,697,000	△29.9
計	42,267,000	46,829,000	△4,562,000	△9.7

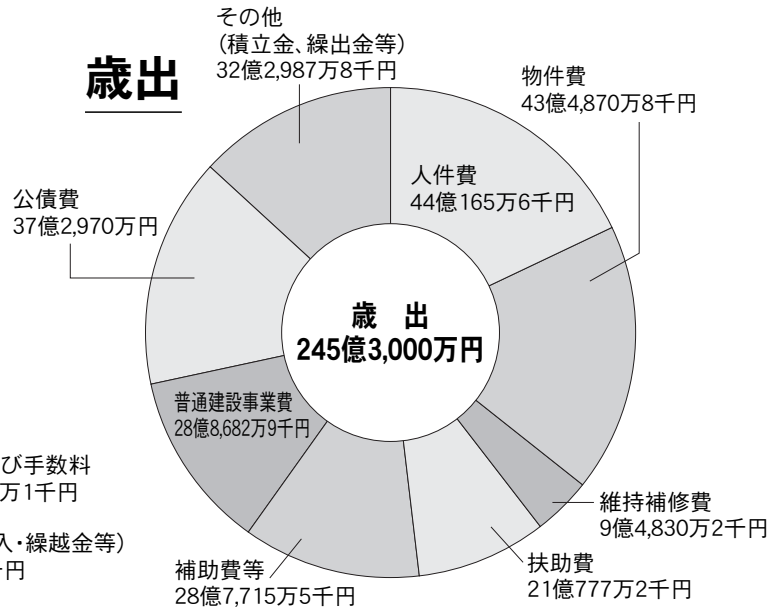
注1) 企業会計の予算総額は、収益的支出及び資本的支出の合計額です。

《一般会計》

歳入



歳出



歳入(財源別)

単位:千円

区分	H22	H21	増減
自主財源			
市税	3,982,000	4,056,215	△74,215
分担金及び負担金	278,565	277,038	1,527
使用料及び手数料	565,051	600,021	△34,970
その他(財政収入・繰越金等)	2,097,105	3,499,749	△1,402,644
依存財源			
地方交付税	11,700,000	11,400,000	300,000
国・県支出金	2,815,479	2,669,677	145,802
市債	2,256,600	4,307,000	△2,050,400
その他(地方譲与税等)	835,200	960,300	△125,100
合計	24,530,000	27,770,000	△3,240,000

歳出(性質別)

単位:千円

区分	H22	H21	増減
人件費	4,401,656	4,483,792	△82,136
物件費	4,348,708	4,467,051	△118,343
維持補修費	948,302	806,504	141,798
扶助費	2,107,772	1,643,585	464,187
補助費等	2,877,155	5,495,585	△2,618,430
普通建設事業費	2,886,829	2,379,253	507,576
公債費	3,729,700	4,401,340	△671,640
その他(積立金・繰出金等)	3,229,878	4,092,890	△863,012
合計	24,530,000	27,770,000	△3,240,000

特別委員会報告

(主な質疑)



問 行政改革大綱では、コスト意識を備えた「市政経営」という考え方に切り替えるところがあるがどういうことか。

答 夕張市の財政破綻を契機に財政健全化法が施行され、今まで以上に内部管理の強化と分かりやすい財政情報の開示が求められることや、バランスシートなど、企業会計の考え方、公会計制度導入などが地方の自立性・自主性の強化と共に推進されている。これを受け大綱では、従来の役所意識を変えていくため、あえて「市政経営」と表現した。なお、民間企業の利益追求などは必ずしも行政運営にあてはまるものではないので、あくまでも概念的な考え方ととらえていただきたい。

に比べ高いとは思わないのか。

答 3年間に渡り、給与費の5%削減を実施してきた。一般職員の給与費は高いという認識はない。

問 職員組合に財政健全化のため賃金削減の協力要請はしたか。

答 平成22年度は独自削減はしない方針で、職員組合に賃金削減の要請はしなかった。

今後は状況を見て検討する。

問 今の雇用情勢、あるいは行政改革を進める上で、職員の定期昇給を含め予算執行することは適切かと思うか。

答 3年間減額をしておき、職員の給料は高いと思わないので、昇給は実施する。

問 特別職、管理職の削減は示されたが、一般職員の給与削減はどうか。

答 平成22年度は一般職員の給与削減はしないが、今後は状況に応じて対応していく。

問 農協や郵便局は職員

が訪問している。市役所職員も住民サービスと実態把握のため地域を訪問してはどうか。

答 一方で人件費の削減を、一方でサービスとい

われても無理がある。

問 市の施設や各庁舎の一部を民間化し、事務委託を図り、職員の業務の軽減と人員削減を図ったかどうか。

答 法令上の制約もあり、可能かどうかは別として、新しい公共のあり方として、民間委託について検討したい。

問 平成17年から平成21年度までは財政健全化計画で、平成22年からは財政計画となったが、財政は健全化され、財政再建団体への転落は回避されたか。

答 平成19年度からの財政健全化法は、実質公債比率が25%になった場合、財政健全化計画を策定しなければならなかった。今回は自主的に策定するものであり、区別するために名称変更した。

当面早期健全化団体になることはないと考えている。

問 行政事務効率率が低いのではないか。無駄な事務作業が多いのではないか。

答 行政事務の性質上、結果を全て文書で残す必要がある。今後とも事務効率の改善に向け、鋭意努力していく。

問 厳しい時こそ教育に大胆に投資することが将来の魚沼市の街づくり、活性化の最短路と考えるがどうか。

答 街づくりは人づくり。学校現場の要望を聞き取り、必要な予算付けと人・物の支援を行っていきたい。

問 「魚沼市まちづくり条例」と「地域コミュニティ協議会」の文言が同じで不透明だ。市民にどのような説明をするのか。

答 地域の理解を得るためにも、説明会の実施に向け、取り組む。

児の募集はどうなるのか。

答 今後、通園対策等について保護者と話し合いを続け、来年4月1日に「ひかり保育園」に統合したい。

問 市長は「さくら保育園」と「ひかり保育園」の統合は、保護者の理解を得たと考えているが、地域特性を考慮しない統合案に保護者は納得していない。

保育園の統合は地域の理解を得る必要がある。この状況でも統合を急ぐのか。

答 私（市長）がどちらの保育園に統合するか保護者から一任をとって「ひかり保育園」に決定した。

問 基幹病院と周辺病院の整備は一体のものである。資金・医師確保について県に確約をとるべきである。医師確保が確約できなくても、新病院の建設は進めるのか。

答 医師の確保が一番重要と考え、県との交渉を積み上げていく。

問 新小出病院の整備に

平成22年度会計予算審査

伴う魚沼市の負担はどの程度になるか。

答 県からの財政支援がなければ市の財政を圧迫する。早急に県に財政支援要請をする。

問 集中改革プランにある病院及び診療所の再編と、小出病院、堀之内病院の関わりについて、どこで調整し、対策を立てるのか。

答 新病院対策課を新設し、病院及び診療所の再編について対応していきたい。

問 ガス料金は3月から値上げ、水道・下水道は6月議会提案、8月実施とのことであるが、企業によっては1ヶ月数十万円の増額になる。

地場産業の育成、就労の確保の面からも支援が必要だと思うがどうか。

答 言われることは理解できる。今後、前向きに検討したいと考えている。

問 文化会館の音響設備改修工事で大部分を廃棄したようだが、文化会館としては使えなくても、

他施設または競売等での活用は考えなかつたのか。

答 価値がないとして、スピーカーは29台廃棄した。いつ壊れても良いというなら他施設での活用も考えるべきであった。

問 「地元産木材活用モデル事業」は木質燃料だけを対象にするのではなく、形として残るものを対象にすべきではないか。

答 「地元産木材活用モデル事業」の対象については、昨年度の成果も含めて木質燃料とした。

今後は地域産業の活性化を図るために取り組んでいく。

問 障がいのある方を対象とした非常勤一般職員について、元氣よく働いていた人が、ときには次の日に急に入院するケースも多々ある。就労者も雇用する側にも難しさがあると思う。障がいの雇用が途切れないためには、福祉との連携も必要と考えるがどうか。

答 福祉と連携をして取り組んでいきたい。

問 第2のセーフティネットについて、どのようなものがあるか。周知しているか。

答 社会福祉協議会で行っている生活福祉資金貸付制度がある。市でも相談があつた場合は紹介している。

問 小出郷図書館の新旧の維持管理費用について、おおよその比較（人件費以外）。内部レイアウトの具体的な内容は。

答 現在、新しい小出郷図書館（旧さくらい靴店）の契約金額は交渉中であり、未定である。維持管理費は旧施設をもとに予算計上している。内部は図書の荷重の関係もあり、設計コンサルタントと協議のうえ決定した。

問 大湯スキー場も他のスキー場と同じスタートラインに立たせておいて、一方的な撤退はおかしい。大湯スキー場から撤退するのであれば、条例の変更が必要ではないか。地元との話し合いで大湯スキー場を残すことになれ

ば、予算の組み替えはあるのか。

答 市が撤退しても施設が残るので、条例の変更はしていない。スキー場を残せるかについては、地元と話し合いをする。

平成22年度予算はそのままとするが、補正予算は内容により考える。

問 浅草山荘などの観光施設使用料が合併後の数値を見ると激減している。入広瀬分室がありなが

ら機能が発揮されているのか。

答 観光ニーズが変わってきて、営業体制が対応できていない。新しい時代に対応した組織づくりを進めたい。

問 スキー場再編と観光施設再編は地域で選択できる進め方をすべきと考えるが。



答 地区で見る部分はあるが、市全体として考えていく。

2月定例会 議案賛否の状況

表中の記号について

○=賛成 ×=反対・態度保留・棄権等 ー=欠席

(※議長は議案議決に加わりません。)

◎議案

		会派	議員氏名
		採決結果	
議案第17号	平成22年度魚沼市一般会計予算	原案可決	
議案第18号	平成22年度魚沼市国民健康保険特別会計予算	原案可決	
議案第19号	平成22年度魚沼市老人保健特別会計予算	原案可決 (全会一致)	
議案第20号	平成22年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	
議案第21号	平成22年度魚沼市介護保険特別会計予算	原案可決	
議案第22号	平成22年度魚沼市診療所特別会計予算	原案可決	
議案第23号	平成22年度魚沼市スキー場事業特別会計予算	原案可決	
議案第24号	平成22年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算	原案可決 (全会一致)	
議案第25号	平成22年度魚沼市病院事業会計予算	原案可決	
議案第26号	平成22年度魚沼市ガス事業会計予算	原案可決	
議案第27号	平成22年度魚沼市水道事業会計予算	原案可決	
議案第28号	平成22年度魚沼市下水道事業会計予算	原案可決	
議案第30号	魚沼市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例及び魚沼市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について	原案可決	
議案第31号	魚沼市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決	
議案第42号	魚沼市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決	
議案第51号	魚沼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について	原案可決	
議案第52号	魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決	
請願第4号	消費税の増税計画に反対し、暮らしにかかる消費税減税を緊急に求める請願書	不採択	
陳情第1号	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情	不採択	
発議第2号	魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	原案可決	
発議第3号	議案第17号平成22年度魚沼市一般会計予算に対する付帯決議について	原案可決	
発議第4号	議案第23号平成22年度魚沼市スキー場事業特別会計予算に対する付帯決議について	原案可決	

*平成22年度予算及び賛否が分かれた議案について掲載

全会一致で

補正予算

- 議案第1号 平成21年度魚沼市一般会計補正予算(第5号)
- 議案第2号 平成21年度魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
- 議案第3号 平成21年度魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- 議案第4号 平成21年度魚沼市介護保険特別会計補正予算(第3号)
- 議案第5号 平成21年度魚沼市工業団地造成事業特別会計補正予算(第2号)
- 議案第6号 平成21年度魚沼市病院事業会計補正予算(第3号)
- 議案第7号 平成21年度魚沼市水道事業会計補正予算(第3号)
- 議案第8号 平成21年度魚沼市下水道事業会計補正予算(第3号)
- 議案第36号 魚沼市学校給食センター条例の一部改正について
- 議案第37号 魚沼市立学校施設使用料条例及び魚沼市体育施設条例の一部改正について
- 議案第38号 魚沼市エコ・ミュージアム管理条例の一部改正について
- 議案第39号 魚沼市し尿処理施設条例の廃止について
- 議案第40号 魚沼市生活環境保全条例の制定について
- 議案第41号 魚沼市児童遊園条例の一部改正について
- 議案第43号 魚沼市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について
- 議案第44号 魚沼市公営企業の設置等に関する条例及び魚沼市水道条例の一部改正について

条例

- 議案第16号 魚沼市学習指導センター条例等の一部改正について
- 議案第29号 平成22年度組織機構改革に伴う関係条例の整備について
- 議案第32号 魚沼市災害対策基金条例の制定について
- 議案第33号 魚沼市まちづくり基金条例及び魚沼市地域福祉基金条例の廃止について
- 議案第34号 魚沼市手数料徴収条例の一部改正について
- 議案第35号 魚沼市奨学基金条例の一部改正について
- 議案第45号 魚沼市道路線の認定について
- 議案第46号 魚沼市道路線の変更について
- 議案第47号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 議案第48号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 議案第49号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 議案第50号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 議案第53号 堀之内小学校校舎棟改修工事(1期工事)請負契約の締結について
- 議案第54号 広神東小学校体育館改修工事請負契約の締結について

高齢者のための交通安全政策について問う



佐藤 肇 議員

答 高齢者などに配慮した歩道となるよう、安全確保に努めたい

問 1 歩行者事故を減らすためには、歩車道の分離が不可欠と考える。

高齢者目線で歩道、横断歩道、信号機、街路灯などの整備を望む。

2 歩行者通路確保の観点から、住宅が解体され櫛の歯が抜けたようになつた雁木通りの整備はできないか。

3 高齢者運転事故を減らすため、運転免許自主返納をしやすいするための働きかけ、環境づくり、優遇策は取れないか。使い勝手の良い代替え交通手段は考えているか。

使いやすい歩道となるよう、歩行者の安全確保に努めたい。

2 雁木通りについては個人財産になることから、市が直接整備することは難しい。

3 割引乗車証の発行等は考えていないが、自発的な運転免許返納への有効な手段と思われるので、民間活力での制度創設について働きかけを行いたい。

また、現在高齢者や学生を重点対象に、移動利便性の高い公共交通体系の構築を図るため、市内バス路線の大幅な見直し等の計画を盛り込んだ「魚沼市地域公共交通総合連携計画」を策定中であり、移動利便性の高い公共交通網を整備していきたい。

答 1 県をはじめとした関係機関と協力しながら車道の安全通行のための整備に加え、できるだけ高齢者に配慮した

移動利便性の高い公共交通網を整備していきたい。

消防団の人材確保のためのポイント制度導入の考えは



遠藤 徳一 議員

答 実現可能かどうか検討したい

問 魚沼市において消防団員数は定員に満たず人材確保に苦慮している。

若い人材により地域力をつけるべき当市にとつて消防団を通じての人材発見や育成は不可欠と考える。魅力あるものにするためにも特典付ポイント制度を導入し、地域に対する意識離れを食い止める必要がある。あわせて商工連携を図れば地域振興につながると思うが。

答 ポイント制度も良い方法の一つではないかと思うので、財政面も考慮した中で実現可能かどうか今後検討したい。また、消防団への参加は人材育成の点や地域コミュニティの維持、地域振興に大きな役割を果たすものと期待しており、消防団等に対する支援策を考えていきたい。

成長戦略と協同労働の考え方について

環境と健康は当市の成長分野である。雇用対策を含め、どのような戦略を持つているか。また、それとあわせ「持続可能な地域社会の構築」を目指し「協同労働」の働き方を提案すべきと思うが。

答 健康と環境を今後の成長分野としてとらえ、環境に配慮し、地域の特色を生かした魚沼ブランドの確立を目指して、新製品開発支援事業等により新製品・新商品の開発を支援していく。

協同労働については、「コミュニティビジネス支援事業」といった支援メニューを用意し、共同事業支援の体制を整えており、地域住民が起こした協同事業が持続性のある発展型ビジネスとして育ち、地域固有の雇用環境をつくり出すといった事業メニューの強化に努めたい。

市営スキー場再編計画について



森島 守人 議員

答 基本的な方針は計画のとおり進めたい

問 行財政改革において市内に五つもあるスキー場は集約しなければならぬが、今の計画では、魚沼市には5年後に滑走シーズンが限定されている奥只見丸山スキー場以外、全てのスキー場がなくなることが予想される。

1 五つのスキー場を同じテーブルの上で協議する考えはないか。

2 「残す議論」に立ったとき、努力しているスキー場については指定管理者制度を含め、市の負担をどの程度と考えているのか。

3 教育的施策として、一つは残すべきと思うがその考えはあるか。

答 1 地元からの存続要望を受ける形でこの計画を白紙に戻すとなれば、従来どおり5カ所所存続とならざるを得ないため、基本的な方針はこの計画のとおり進めたい。

2 「残せる議論」の趣旨

より費用をかけない効果的な集約方法を検討してきた。具体的な構想案は、後日提示させていただきます。

問 平成22年度の所信表明に庁舎の問題が一つも触れられていない。市長は庁舎の一本化から複数庁舎に戻した経緯がある。今度はどういう構想で、いつ発表するのか。

答 庁舎再編について

市長の想いを

反映した政策は



本田 篤 議員

問 政治家は、本人のパーソナリティが政治理念・信条へ影響を与えていることはいうまでもない。それは平成22年度の予算にも政策として反映するものと期待する。予算における市長の政治理念・信条を反映させた政策は何か。

答 市内中心部アーケード街の活性化を

市内中心部アーケード街の活性化を

問 所信では地域産業活性化を重点施策にあげているが、商工関係が弱い。市内中心部アーケード街の活性化を忘れてはいけない。小出郷図書館移設を起爆剤に、人が集まるためのマスタープランを再考せよ。

答 平成22年度予算案では、「地域でできることとは地域へ」という政治理念の端緒が開かれればとの考えから、事業内容を見直した「コミュニティ活動支援事業」を中心に、環境問題、公共交通対策などに考えを反映した。また、未来ある子供たちに今すべきことを、との信条から「子宮頸がんワクチン接種事業」を予算計上した。

答 現在、商工関係者と連携し、今後3年間の活動方針となる「第2次魚沼市地域経済活性化アクションプラン」を策定中である。今後とも関係団体と連携し「市内中心部アーケード街」の活性化に向けた取り組みを進めていく。

市営スキー場

再編計画を問う



浅井 守雄 議員

問 地元と協議しながらスキー場再編計画を進めると繰り返し答弁してきたが今回の再編計画は、約束を無視した一方的な提案で容認できない。再考すべきと考えるがどうか。

答 「残せる議論」があるならば、協議のテーブルにつきたい

問 地元と協議しながらスキー場再編計画を進めると繰り返し答弁してきたが今回の再編計画は、約束を無視した一方的な提案で容認できない。再考すべきと考えるがどうか。

しの請願が、付託委員会で全会一致で採択された。その重みを市長はどのように考えているか。

答 請願について全く考えていないわけでもないし、無視するわけでもない。これから請願についても検討させていただきたい。

問 今後、観光施設・体育施設の再編計画を言明したが、また一方的に決めて、各地区・各団体に結論ありきの手法で進めるのか。

答 市としての方針を決めたら、地域・関係者への丁寧な説明を行いながら、平成24年を目標に取り組みを進める。

小出病院は公営で、

もっと充実を図れないか



住安 孝夫 議員

問 市民要望ははつきりしている。市内に頼れる病院がほしい、ということだ。それになるべく応えることが行政の努めではないか。

答 本市の意向を反映できるような母体を考えている

問 住民要望ははつきりしている。市内に頼れる病院がほしい、ということだ。それになるべく応えることが行政の努めではないか。

答 本事業の申請先は(財)中越大震災復興基金であり、情報公開については復興基金で定める情報公開規定によることになると考える。市の独自判断での公表については基金事務局と相談していきたい。

問 新小出病院(仮称)の病床数は地元案の病床数で十分であると考える。また、10科以上の診療科をそろえることは、医療スタッフの確保などから困難であると思われる。基幹病院と役割分担や機能連携し、地域全体で医療提供体制を構築しようという考え方である。運営については、市の意向を反映できるような母体を考えている。

問 市民の合意を得る努力、そして、もっとスキー場の利用を増やすための全体的な取り組みなど、再編計画は再検討すべきだ。

答 自ら地域に入り、合意形成に向けて努力していきたい。スキー場はスキーだけでなく冬の魅力を生かしたイベントの創造や既存イベント等との連携を図りながら利用拡大について検討をしていきたい。

一般質問 (通告順)

問 市内の3団体代表者名で提出された「市営スキー場再編計画」見直

答 市としての方針を決めたら、地域・関係者への丁寧な説明を行いながら、平成24年を目標に取り組みを進める。

問 市内の3団体代表者名で提出された「市営スキー場再編計画」見直

答 市としての方針を決めたら、地域・関係者への丁寧な説明を行いながら、平成24年を目標に取り組みを進める。

問 当初の市長の言明に反して情報公開がほとんど進んでいない。市の独自判断で公表すべきではないか。

答 本事業の申請先は(財)中越大震災復興基金であり、情報公開については復興基金で定める情報公開規定によることになると考える。市の独自判断での公表については基金事務局と相談していきたい。

合併の評価と今後の方向性は



大屋 角政 議員

答 合併は正しかった
今後は市民協働施策を
推進していく

問 魚沼市も合併後5年を経過したが、この合併をどう評価し、今後の魚沼市をどう導いていくのか、基本的な方向性を問う。

答 震災からの復旧・復興に費やされた5年間で、三位一体の改革に対し、合併しなかった場合に耐えられたかと考えると、やはり究極の行政改革として合併を選択したことは正しかったと思っている。合併を通して、市民力の高まりも感じており、今後は、市民との協働により施策を推進していく必要があると考えている。

問 1 「戸別所得補償」を中心に農政がスタートしたが、この評価は。
2 認定農業者への支援拡充を考えていないか。さらに生産調整に参加しなかった場合や未達成の場合のペナルティーはあるのか。たとえば認定農業者の場合や

県営は場整備などの事業などへの影響はどうか。

答 1 今までの価格政策から所得政策への転換という意味では一定の評価はできると認識している。
2 認定農家への支援は現在の制度の中で今後も継続したい。生産調整への不参加及び未達成の場合のペナルティ的措置は原則廃止されている。また認定農家の支援や補助事業の事業要件等においても同様の考え方で運用する。

問 この制度を実施したところでは、予想以上に好評だ。経済波及効果も大きいので、市でも創設すべきではないか。
答 国の「住宅版エコポイント」制度の状況を見据えながら、助成制度の必要性等を検討していきたい。

問 住宅リフォーム助成制度の創設を

中心市街地の活性化に向けた取り組みは



佐藤 雅一 議員

答 地域主体の取り組みを積極的に支援
していく

問 中心市街地は、歴史・文化・景観・産業資源等が集積した「地域の顔」と言える。大規模集約施設の郊外立地等により、市街地の空洞化による衰退が顕著だ。この状況を改善し、にぎわいの回復に向けた取り組みについて問う。

答 平成22年度から足立区の全中学校が、市内で農業体験や食文化体験等を中心とした3泊3日の体験学習を本格的に実施する。また、首都圏の子どもたちの自然体験学習の拠点となるよう、体制づくりや人材育成を進めている。

問 湯之谷やまびこ荘については、引き続き土地の無償貸与を行っていきたい。今後交流事業が継続できるよう文京区や関係機関と協議し、事業の充実に努めたい。

問 市長所信の首都圏交流の拡大とは具体的に

「いじめ」防止策の取り組みは



星 孝司 議員

答 危機感を持ち、組織的に指導にあたって

問 1 いじめは早期に発見し、対処するのは当然であるが、防止を含め、その対策は。
2 教職員、児童生徒への人権教育や、保護者への啓発はどう取り組んでいるか。
3 人権啓発推進のため、市民意識調査を実施する必要が有ると考えるが、見解を問う。
4 人権教育、啓発推進基本計画を策定する必要が有ると考えるが、見解を問う。

答 1 校内指導体制を組んで組織的に指導にあたり、同時に、教育委員会にも報告するよう指導している。また、難しいケースについては、教育委員会指導主事も参加したチームを組んで指導にあたっている。
2 各小中学校で人権教育等の各種研修会などで教職員自身の人権意識を

高め、児童生徒には全教育活動を通して人権意識を高めるようにしている。保護者に対しては、「人権教育通信」の発行や講演会の開催などにより、人権に対する意識を高めることができたと考えている。
3 男女共同参画推進計画の見直しの中で、市民に対する意識調査を実施する方向で検討したい。
4 市独自の計画策定については検討させていただく。

問 オンブズマン制度の創設について

答 オンブズマン制度の導入を必要と考えるが、検討できないか。
答 市民の皆様からの制度に対する理解を得ることなどを考慮すると、現在の段階では既存の制度で対応したい。

環境政策を どう地域活性化に結びつけるのか



高野 甲子雄 議員

答 環境NPO法人などの設立支援を進めたい

問 環境政策を進めるには職員の頑張りにかかっている。人材育成をどう進めるか。また、地域の活性化にどう結びつけるのか。

答 農業部門で取り組む「農地・水・農村環境保全向上活動事業」及び観光部門における尾瀬ルート環境保全事業などを推進することによって、人材の育成や地域の担い手となつていただきたいと期待する。

問 人口減少の要因は何か。対策はどのようなものか。

答 少子化によるものと、転出者が転入者を大きく上回ることに由来している。対策としては子育て施策の充実、男女共同参画の推進、産業の育成や支援等が重要だと考える。

問 焼却ゴミの減量化で修繕費の軽減が図れないか。

答 分別に対しての情報提供や出前講座などを積極的に行い、ゴミの減量、処理費の減額につながるよう努力する。

問 保育所の統廃合の方向性は。保育士の正職員化を進めるべきと考えるが。

答 財政事情や適正規模等を考慮しながら、統廃合の問題に取り組んでいく。保育の充実や定員適正化計画など、総合的に判断して必要に応じて正規職員を配置する。

魚沼市医療圏と 地域医療計画を示せ



榎本 春実 議員

答 地元案の病床数と診療科数を基本とする

問 (仮称)魚沼基幹病院は、平成27年6月に開院予定となっている。素案の中で、各市町村の財政的負担に触れていないが、その対応と、身近な医療を担う周辺病院の役割分担の中で新小出病院の整備計画を示せ。

答 基幹病院の整備費に対する地元負担はないものと考えている。また、新小出病院(仮称)については、地元案の病床数と診療科数を基本に患者数を想定し、整備費や運営費の試算を行っているところであり、運営費に対する財政支援等、新潟県と協議していきたい。

問 全国的に就職内定状況は大変厳しく、この魚沼市管内も例外でない。この状況をどう考え、具

体的にはどのような対策で取り組むのか。

答 雇用吸引力は非常に弱く、地元企業の活性化と企業誘致の推進を両輪とし、地域経済活性化に向けた取り組みを急がなければならないと考える。

問 魚沼市の新年度予算も例外でなく、土木費などは、前年対比32.1%の減であるが、活性化対策を問う。

答 新年度に向け入札制度全般の見直しを行っており、新年度工事に關しては、地元企業優先の姿勢を堅持し、早期発注に努めたい。また、異分野技術を活用した技術開発に対して、「中小企業活性化支援事業」により支援していく。

魚沼市職員の給与について



関矢 孝夫 議員

答 目標管理型人事評価制度の試行を行っている

問 能力評価と業績評価による目標管理型的人事評価制度を平成21年度から試行する方針とあるが、進捗状況と平成21年度の支払額はいくらか。平成22年度の予算にはどのように計上されるか。

答 平成21年度から医師を除く全職員を対象に目標管理型的人事評価制度の試行を行っており、一次、二次評価がなされ、3月中の最終評価を経て本人へ結果を通知することとなる。評価の結果の反映は、制度内容を検証し、対応したい。

平成21年度の勤勉手当は3億729万円を支給し、平成22年度予算では、6月と12月にそれぞれ0.

7月分で、合計3億118万円を計上した。通勤手当について

問 温室効果ガス削減の環境指標を発表し、また、市民にマイカーへの依存を自発的に見直し、公共交通利用を推進する。市役所職員を先頭にマイカー通勤をやめ、公共交通を利用したり自転車・徒歩で通勤する職員に通勤手当を支給する考えはないか。

答 職員の自転車や公共交通機関の利用を推奨しているが、当地域では十分と言えない公共交通網や通勤時の公務災害の問題などから、自主的な取り組みとしている。

一般質問 (通告順)

第2次行政改革大綱と 財政計画について



下村 浩延 議員

答 「魚沼市としてあるべき姿」を見据えた施策展開が重要である

問 当市の財政は大変厳しい状況であり、しかも合併特例法による交付税の特別措置が平成27年度より段階的に削減され、平成32年度にはなくなる。自主財源3割未満の当市としては行政改革を断行しなければならぬ。改革に伴う地域の疲弊、過疎化を止める活性化、雇用創出の施策を問う。

答 民間にできることは民間で、とする行政のスリム化に向けた考え方を取り入れ、雇用の受け皿となりうる新たな公共の担い手を支援・育成し、優良企業の誘致や地域産業の発展に向けた取り組み、環境政策に基づく産業振興に力を注いでいく。

問 市民に痛みをお願いする行政改革は市民に理解納得してもらう必要がある。市民が財政健全化施策を共有できるように、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、決算で市民に情報公開すべきと思うがどうか。

答 公会計の整備については、総務省の指針等により、平成20年度決算の財務書類4表は平成21年度末までに整備することが求められており、現在、資産台帳の点検、企業会計及び第3セクターの決算との連結調整等、作成作業を行っている。議会には6月定例会で報告したい。

環境政策元年の具体策は



森山 英敏 議員

答 悪臭対策としてモニタリング調査を計画している

問 所信表明の中で3つの基本方針と4つの重点施策を掲げた。行政改革と後期基本計画や地域コミュニティの再生と体制強化には市民の理解と協力が不可欠である。そのための具体策と行動計画を問う。

答 1 平成22年度を「環境政策元年」と位置づけるとあるが、吉田地区の悪臭問題を解決するつもりはあるのか。
2 地域医療の再編の中心は新小出病院(仮称)となると考えるが、開院の時期と場所はどうか。
3 地域産業の活性化の中で、現在の農業が抱える根本的な問題への対策を講じるとあるが、具体策は。
4 公共施設の統廃合により、どの位の財政支出の削減を見込んでいるのか。

地化してきた経緯があり、撤去・移転という手段に頼らない解決を図っていくべきだと考える。なお平成22年度は、年1回の臭気測定業務委託、簡易式臭気測定器での随時測定、通年のモニタリング調査の実施を計画している。

3 「戸別所得補償モデル対策」を核とした営農体制の整備、組織化、担い手の育成に努め、水田農業経営の確立、所得向上、人材確保、中山間地域活性化等に向け重点的に取り組んでいく。
4 各種施設の再編に係る個別計画を策定し公表することとしており、削減効果はその段階で明示したい。

復興基金井戸掘り事件の 責任の所在は



大桃 聰 議員

答 すでに公表した調査報告書のとおりである

問 この事件についてその後の動きがない。市長、副市長、元農林課長らを減給処分した。10月22日の報告書では調査が不十分と思うが、百歩譲ってこれが結論だとすれば、この処分は適当なのか。本当の責任の所在は何処にあるのか。

答 本件についての見解は、調査チーム及び綱紀粛正委員の各調査報告書のとおりである。なお、告発を受けたことにより刑事事件として職員が起訴された場合は、関係法令に従い対応すべきものと認識している。

問 ガス、水道、国保税の値上げ、スキー場再編等市民に痛みをお願いするにもかかわらず、職員給与を削減しない方針では市民の納得は得られない。

答 職員給与については平成19年度から平成21年度まで3年間に5%のカットをしてきた。平成22年度については、特別職と管理職の給与削減をすることとしている。これまでの経過の中で、職員数の減少等により人件費総額も減少し、一定の成果が得られたと認識し、他の職員の独自削減はない方針である。なお、今後の財政状況の悪化等については検討したい。

人材育成と

交流について問う



星野 武男 議員

答 職員配置や派遣経費等もかさむことから今後の課題としたい

問 1 市若手職員の資質向上と人材育成のために足立区・豊島区等へ派遣研修をさせたらどうか。
2 首都圏の区との連携を密にして、小中学生のみならず、その父兄や団塊世代にターゲットを絞り観光事業等積極的に取り組む考えはないか。

答 1 現在、人材育成を含めた内閣府等の他団体との交流・協力体制として一定の取り組みをしている。
2 観光事業については、農業・食文化体験、山、ゴルフ場等の素材を組み合わせた中で、新しい企画商品を創出し、関係団体等が丸となって誘客宣伝事業の強化に努めたい。
戸別所得補償モデル対策に伴う農業振興策は



星 吉寛 議員

光熱水費の

5%以上の節減を図れ

答 数値目標は今後の課題としたい

問 経費節減は直接、市民サービスに影響の少ない光熱水費、消耗品費等について「削減数値目標」を全職員に周知し、徹底的に無駄を省くべきだと考えるが。

答 平成19年7月に「魚沼市事務改善行動計画」を策定し、部署ごとに実施管理を行うこととしているが、削減数値目標は掲げていない。今後の見直しにあたっての課題と考えている。

問 戸別所得補償制度で農家の経営はよくなるのか。新制度は大根などの一般野菜も販売をしないと交付金がもらえない。販売施設が不可欠と考えるが。



渡辺 一美 議員

女性特有のがん検診 無料クーポン券事業の継続を

答 来年度も継続して実施したいと考えているが…

問 女性特有のがん検診無料クーポン券と検診手帳は最低5年間の継続事業にしなければならぬ。魚沼市もこの事業を継続すべきと考えるが。

答 有効な事業であること認識しているが、現段階では国から要綱等が示されていないため、平成22年度当初予算には計上していない。要綱等が示された段階で検討し、補正予算で対応させていただきます。

問 スキー人口の減少に歯止めを
答 スキー場関係者や保護者と共にアルペンスキー授業に取り組みやすくするため、市、教育委員会、学校現場も互いに協力する方向性が見出せないか。
答 スキー場関係者や保護者等から具体的な提案があれば、市及び教育委員会として検討したい。

問 奨学金の償還方法の見直しに着手すべきと考えるが見解を問う。

答 月賦払いについては考えていないが、返還が困難な方には柔軟に対応している。コンビニ収納については、採用できるか検討が必要であり、時間をいただきたい。

問 高齢者の生活支援除雪は市内に子供がいると対象にならないが、条件の見直しを検討すべきだ。

答 「親族が除雪を行う場合を除く」とは、親族が直接除雪作業を行うことではなく、市内に住所を有する親族が高齢者世帯等の積雪等の状況を把握し、対策等を講じることが可能な場合も含むものである。実施要項等の表記等については誤解の生じないようにしたい。

一般質問 (通告順)

復興基金事業調査 特別委員会報告

1月21日
調査事件

当時の復興基金の農業
用水水源確保支援事業の
事務担当者であった旧農
林課長、旧農林班係長、
旧災害復興支援係長の出
席を求め質疑を行った。

主な質疑と答弁は次の
とおり。

問 魚沼市で大きな問題
になったことについて、
復興基金の事業要綱には
問題がなかったが、魚沼
市の事務当局の対応に問
題があったという説があ
る。当事者としてどう考
えるか。

答 私どもの事務対応に
問題があったことは、一
つの大きな原因だったと
思っている。

問 多くの復興基金事業
の中で、水源確保支援事
業だけがあまり取り扱い
をされたのか。

答 100以上ある事業
メニューの中で、水源確
保支援事業だけがあまり
扱われたということはない。

問 平成20年11月と12月
の2カ月間に半数以上の
申請が集中したのはなぜ
なのか、ということが多
くの人々の疑問である。

答 最初に情報の出所を言う
ことが多い。担当窓口で
どのような印象を持ったか。
答 情報の出所というの
はよく分からない。広報
に載ったのはそれよりず
っと前の話なので、広報
で知ったのではないと思っ

問 情報提供をして歩い
た人がいたのではないか。
答 業者が営業活動して
いるといううわさ話は聞
いたが、本当のところは
わからない。

問 当時の市長や副市長
がこの件で担当者に指示
をしたり、状況を聞いた
というようなことはなか
ったか。

答 市長からそういう指
示や話は一切なかった。

問 12月12日に住民から
苦情があり、同日3課で
対応を協議したと報告さ
れているが、いつごろ問
題に気付いたのか。

答 大きな混乱を招く予
測がついたのは1月に入
ってからと思う。

問 担当者へのヒアリン
グ調査からもうかがえる
が、第三者からの圧力・
介入はあったのか、なか
ったのか。

答 なかったと考えてい
る。もしあれば、報告・
相談があったはず。

問 課長だけの判断で、
これだけ行政不信を招く
事態を引き起こしてしま
ったとは考えにくい。市

答 首脳部から意見や指
示をいただいたことは一
切ない。



総務文教委員会報告

2月10日

調査事件

1 宿日直業務の見直しについて

小中学校のスキー場の利用状況、今冬の雪による被害状況について報告を受け、質疑を行った。

情報の発表方法、見直し時期、内容などについて質疑を行った。

3月1日

2 守門地区共同調理場について

審査事件

請願第4号

保護者説明会の報告を受け、質疑を行った。

消費税の増税計画に反対し、暮らしにかかる消費税減税を緊急に求める請願書

3 消防署職員業務体制について

職員の不祥事について報告を受けた。また、現状の消防体制について質疑を行った。

4 平成22年度組織機構改革について

平成22年度の行政組織機構について報告を受けた。

5 その他

小出郷図書館の移転、市内小中学校の不登校、いじめ問題の状況、市内

問 農林課と商工観光課をひとつにした産業課をここにきてなぜ二つの課にするのか、もとに戻す理由について伺う。

答 業務量が非常に多く対応が大変な状況であり、分けた方が業務上スムーズに行くのではないかと、いう反省があり、見直しさせていただいた。

問 自治会長と嘱託員が兼務の場合、いずれの額も支払うのか。

答 兼務の場合はいずれの額も支払うことになっている。

問 高校の授業料の無償化が言われているが、奨学金は高校生も貸し付け対象となるのか。

答 今回の高校の授業料無料化は生活にかかる部分についての保障ではないので、希望があればお貸ししたい。

調査事件

1 閉会中の所管事務等の調査について

これを行うこととし、議長宛に申し出ることとした。

2 その他

●平成22年度魚沼市の学校教育（案）について

●タイケン学園について

問 平成22年度の募集状況について。

答 旧原小学校校舎で新入生に授業を受けさせることは非常に難しい状況であると聞いている。



原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

議案第36号

魚沼市学校給食センター条例の一部改正について

原案可決

議案第37号

魚沼市立学校施設使用料条例及び魚沼市体育施設条例の一部改正について

原案可決

議案第34号

魚沼市手数料徴収条例の一部改正について

原案可決

議案第35号

魚沼市奨学基金条例の一部改正について

原案可決

議案第31号

魚沼市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

原案可決

議案第29号

平成22年度組織機構改革に伴う関係条例の整備について

原案可決

福祉環境委員会報告

2月3日

調査事件

1 所管事務調査について
 あぶるま苑、ひろかみ
 工芸、デイサービスセン
 ターひまわり、まちなか
 やトレーニングセンター、
 グループホームせせらぎ、

清流苑を視察し、施設の
 現況等について調査を行
 い、各施設において担当
 者から説明を受けた。委
 員会としては、介護保険
 事業等の課題・問題点に
 ついて、引き続き調査を
 することとした。



デイサービスセンターひまわり

2 その他

軽度生活支援事業につ
 いて執行部から説明を受
 け、質疑を行った。また、
 医療費助成の拡充につい
 て意見交換を行い、保育
 園の統合問題、子宮頸が
 んワクチン公費助成等に
 ついては、次回委員会に
 担当課の出席を求め、調
 査することとした。

3月2日

審査事件

請願第3号

350万人のウイルス性
 肝炎患者の救済に関する
 意見書採択の請願

採 択

議案第39号

魚沼市し尿処理施設条例
 の廃止について

原案可決

議案第40号

魚沼市生活環境保全条例
 の制定について

原案可決

議案第41号

魚沼市児童遊園条例の一
 部改正について

原案可決

議案第42号

魚沼市国民健康保険税条
 例の一部改正について

原案可決

議案第43号

魚沼市後期高齢者医療に
 関する条例の一部改正に
 ついて

原案可決



調査事件

1 閉会中の所管事務等
 の調査について

これをを行うこととし、

議長宛に申し出ることと

した。

2 魚沼市民生委員推薦

会委員の推薦について

魚沼市民生委員推薦会

委員に、福祉環境委員会
 副委員長を推薦すること
 とした。

3 その他

子宮頸がんワクチン接
 種について説明を受け、
 質疑を行った。



産業建設委員会報告

2月8日

調査事件

1 市営スキー場の再編
 について

1月13日から2月2日
 まで行われた市営スキー
 場再編計画の地元関係者
 に対する説明会の報告を
 受け、今後の説明会等の
 進め方について質疑、意
 見交換を行った。





市営小出スキー場

2 その他

除雪体制、基金事業の
取り組み状況ついて質疑
を行った。

3月3日

審査事件

請願第1号

「魚沼市営スキー場再編
計画」見直しについての
請願

採 択

措置として結果報告の請求

問 三団体より存続の請願が出されたが。

願が

答 各スキー場とも努力

の中で残せる議論はして
いく。

問 大湯温泉スキー場も
同じ土俵にあげるべきでは。

答 同スキー場は撤退の
話をした経過があり、平

成21年3月まで。

問 市長出席での二回目
の説明会は。

の

答 関係者だけでなく、
住民に対しても開催する。

住民に対しても開催する。

調査事件

1 閉会中の所管事務等
の調査について

の

これをを行うこととし、
議長宛に申し出ることと
した。

2 その他

復興基金水源確保支援
事業のその後の経過と、
水の郷工業団地の未分譲
地8haへの企業誘致の進
捗状況について説明を受
け、質疑を行った。

復興基金水源確保支援

事業のその後の経過と、

水の郷工業団地の未分譲

地8haへの企業誘致の進

捗状況について説明を受

け、質疑を行った。

水道条例の一部改正につ
いて

いて

原案可決

議案第45号

魚沼市道路線の認定につ
いて

いて

原案可決

議案第46号

魚沼市道路線の変更に
ついて

いて

原案可決

議案第44号

魚沼市公営企業の設置等
に関する条例及び魚沼市

に関する条例及び魚沼市

採 択

採 択

請願第5号

土地改良事業予算の確保
に関する請願

議案第44号

魚沼市公営企業の設置等
に関する条例及び魚沼市

に関する条例及び魚沼市

採 択

採 択

●特別委員会の構成が変更になりました

佐藤貞一議員の辞職（2月3日付）に伴い、下記のとおり委員会の構成を変更し、
地域医療対策調査特別委員会委員長に岡部忠好議員を互選しました。

◎ 委員長 ○ 副委員長

地域医療対策調査特別委員会	11人	◎ 岡部 忠好	○ 佐藤 肇	遠藤 徳一
		佐藤 雅一	高野甲子雄	本田 篤
		五十嵐昭夫	星 孝司	住安 孝夫
		浅井 守雄	大塚フミ子	
庁舎再編整備調査特別委員会	11人	◎ 森山 英敏	○ 関矢 孝夫	渡辺 一美
		大桃 聰	星野 武男	星 吉寛
		下村 浩延	森島 守人	大屋 角政
		榎本 春実	佐藤 守	

市民の声

米の需給は

引き締まる？

長鳥 目黒隆弥さん

政権交代により「米の生産調整」が大きく変わり、米の生産数量目標を達成した販売農家を対象にした「米戸別所得補償モデル事業」集落説明会が、市内100ヶ所で開催されました。新政策の細部については、今後さらに煮詰まるものと関心事になりつつあります。平均的な耕作面積が1haにも満たない魚沼市、零細規模で有望な転作作物に乏しい状況下では、加工用米、米粉、WCS稲、飼料用米、大豆、そばなどのメニューを示されても、数量制限と山間狭隘地では集団転作も難しくなります。生産調整への参加が選択制となれば、老

婆心ながら耕作面積が少ない農家は、同モデル事業には参加しない農家が多数となり、生産調整が緩みはしないかと危惧しております。米の消費量は年々減少の一途、したがって生産調整が緩み、余剰米が市場に多量出回れば価格の下落は「魚沼コシヒカリ」も例外ではありません。個々の計画書はすでに提出済みですが、「魚沼」ブランドを守り育てるために、生産農家・JA北魚沼・魚沼市が一体となって、取り組んでいきたいものです。今さえ、自分さえではなく将来のこと、他の人のこと

とを考えて行動している立派な方もいます。（私は違いますが）過日、町内会長、嘱託員会議で市長さんも「魚沼市は県下の20の市の中で一番厳しい財政状況です。将来のことを考え、皆さんのご協力をお願いします。」と話されていきました。スーパーで、高齢者・障害者用の場所に駐車する若い人、一見健康の人。ゴミを分別しないで出す人。井戸問題の議会も傍聴させてもらいましたが、自分だけ？甘い汁を吸おうとした人、吸った人。実際に地震の被害で正規に井戸を掘ったのに、悪いことをしたかのように世間から白い眼で見られて困っている人もいます。いろいろな人がいますが、出来るかどうかは別にしても、「今さえ、自分さえ」の心を捨てるように努めていきたいと思います。

議会を傍聴してみませんか



市議会ホームページを「ご覧ください」
魚沼市のホームページに、市議会のページを開いています。
議会の構成、議員の紹介、議会の日程、本会議や特別委員会の会議録、議会だよりを掲載しています。
どうぞご覧ください。

ホームページアドレス
<http://www.city.uonuma.niigata.jp/>

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。
定例会は年4回（2月、6月、9月、12月）開かれます。
このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。
日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

「市民の声」の原稿を募集します
●字数300字程度
●タイトル
●住所・氏名
●顔写真を同封の上お寄せ下さい。
（顔写真の掲載を希望されない場合は不要です。）
送先
魚沼市議会事務局
（魚沼市今泉
1488番地1）

「新潟の春は北から来るんだよ。」「？」。県の農業普及員が言っていました。「まず新潟の雪が消え、三条、長岡、そして魚沼。雪消えとともに桜前線を伴って南へ下ります。」
そう言われれば…。
本格的な春を前に熱い予算定例会となりました。環境政策元年のスタートです。
豊かな自然を生かした環境政策、農林業政策で地域の活性化につなげたものです。
スキー場問題をはじめ施設の統廃合など厳しい財政再建策も続きます。
ともあれ、元気の出る市政運営を進めていきたいものです。
（高野甲子雄）